

平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シーズメン
 コード番号 3083 URL <http://www.csmen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 梶島 正司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 保住 光良

TEL 03-5623-3781

四半期報告書提出予定日 平成27年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	3,204	△6.4	△49	—	△55	—	△56	—
27年2月期第2四半期	3,425	1.3	△8	—	△14	—	△28	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	△71.20	—
27年2月期第2四半期	△36.58	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	3,944	1,972	50.0
27年2月期	4,016	2,025	50.4

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 1,972百万円 27年2月期 2,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,730	△1.5	80	—	60	—	20	—	25.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期2Q	975,000 株	27年2月期	975,000 株
28年2月期2Q	185,400 株	27年2月期	185,400 株
28年2月期2Q	789,600 株	27年2月期2Q	789,600 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、円安を背景に輸出関連企業を中心とした業績の回復が続き、また、雇用環境にも改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国経済の成長鈍化による世界的な景気減速懸念や、個人消費の回復の遅れなどの要因もあり、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社は、販売面におきましては、商品・販売・販促の各部署から若手メンバーを起用した「商品・販促分科会」「店づくり分科会」の活動を推進することにより、商品投入から販促、店舗での具体的販売手法まで一貫した戦略を徹底し、販売力の強化に努めてまいりました。しかしながら、その効果については店舗間で格差が生じており、当第2四半期累計期間では、全体の売上高を押し上げるまでには至らず、全社の売上高前年比は93.6%、既存店の売上高前年比は93.4%となりました。

商品面におきましては、売上に連動した商品投入を徹底することにより荒利率の向上を図り、また、商品戦略として服飾雑貨の強化を進め、本格志向で良質な品揃えによる顧客層の拡大と売上増を目指しました。その結果、荒利率につきましては、前年を0.4ポイント上回る49.1%となりました。服飾雑貨につきましては、バッグの売上は前年を大きく上回ったものの、ソックスやアンダーウェアなどその他アイテムの強化までには至らず、雑貨類全体の売上高は前年比98.6%となり、更なる改善の余地を残す結果となりました。

コスト面におきましては、店舗の勤務シフト改善による効率化を進め、人件費の見直しを図るなど、経費削減に努めてまいりました。その結果、人件費は前年より34百万円減少の7億28百万円となり、販管費合計では前年より57百万円減少の16億20百万円となりました。

店舗戦略におきましては、「METHOD」1店舗、「流儀圧搾」1店舗、「METHOD COMFORT」1店舗（アウトレット店）、「AGIT POINT」1店舗の合計4店舗を出店する一方で、「METHOD」2店舗、「流儀圧搾」2店舗、「AGIT POINT」1店舗の合計5店舗を閉店いたしました。その結果、当第2四半期会計期間末の店舗数は「METHOD」37店舗「流儀圧搾」31店舗、「METHOD COMFORT」2店舗（アウトレット店）、「AGIT POINT」2店舗、「誓文払い」1店舗（アウトレット店）の合計73店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は32億4百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は△49万円（前年同期比40百万円減）、経常利益は△55百万円（前年同期比40百万円減）、四半期純利益は△56百万円（前年同期比27百万円減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は25億29百万円となり、前事業年度末に比べ1億59百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少1億17百万円、商品の減少50百万円等によるものであります。固定資産は14億2百万円となり、前事業年度末に比べ84百万円増加いたしました。これは主に敷金及び保証金の減少7百万円有形固定資産の増加80百万円、繰延税金資産の増加9百万円等によるものであります。

この結果、総資産は39億44百万円となり、前事業年度末に比べ71百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は10億40百万円となり、前事業年度末に比べ64百万円減少いたしました。これは主に支払手形の減少29百万円、未払費用の減少24百万円等によるものであります。固定負債は9億31百万円となり、前事業年度末に比べ46百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の減少75百万円、社債の増加1億10百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は19億72百万円となり、前事業年度末に比べ18百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は19億72百万円となり、前事業年度末に比べ53百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少56百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により10百万円減少、投資活動により1億49百万円減少、財務活動により42百万円増加し、14億44百万円となり、前事業年度末と比較して1億17百万円の減少となりました。

また、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は10百万円となりました。

これは主に税引前四半期純損失55百万円に、償却等の内部留保の合計61百万円による資金の増加、たな卸資産の減少による資金の増加50百万円、仕入債務の増加による資金の増加16百万円、その他の負債の減少による資産の減少37百万円、未払消費税等の減少による資金の減少51百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1億49百万円となりました。

これは主に固定資産の取得による支出1億27百万円、敷金及び保証金の差入による支出22百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は42百万円となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出1億3百万円、社債の償還による支出50百万円、社債発行による収入1億95百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の通期業績予想につきましては、平成27年9月30日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」について変更はございません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,562,273	1,444,743
売掛金	252,991	244,990
商品	802,876	752,659
繰延税金資産	37,178	33,556
その他	37,431	57,517
貸倒引当金	△3,832	△3,878
流動資産合計	2,688,919	2,529,589
固定資産		
有形固定資産		
建物	743,250	816,147
減価償却累計額	△479,531	△489,988
建物(純額)	263,718	326,159
工具、器具及び備品	238,906	272,227
減価償却累計額	△154,903	△167,634
工具、器具及び備品(純額)	84,002	104,593
建設仮勘定	2,565	-
有形固定資産合計	350,286	430,753
無形固定資産		
ソフトウェア	12,325	9,770
その他	3,150	3,150
無形固定資産合計	15,475	12,920
投資その他の資産		
投資有価証券	78,538	80,901
長期貸付金	63,057	61,110
長期前払費用	8,664	9,991
繰延税金資産	108,572	118,518
敷金及び保証金	756,707	749,657
貸倒引当金	△63,057	△61,110
投資その他の資産合計	952,483	959,068
固定資産合計	1,318,246	1,402,742
繰延資産		
社債発行費	9,073	11,998
繰延資産合計	9,073	11,998
資産合計	4,016,239	3,944,330

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	83,508	54,248
買掛金	163,981	210,089
短期借入金	200,000	200,000
1年内償還予定の社債	100,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	179,036	151,432
リース債務	588	-
未払費用	179,628	155,147
未払法人税等	19,995	12,360
賞与引当金	56,300	56,500
役員賞与引当金	-	5,526
設備関係支払手形	13,382	10,225
資産除去債務	14,688	7,729
その他	94,221	37,697
流動負債合計	1,105,330	1,040,955
固定負債		
社債	325,000	435,000
長期借入金	402,242	326,536
役員退職慰労引当金	29,482	29,482
資産除去債務	128,350	140,283
固定負債合計	885,074	931,301
負債合計	1,990,404	1,972,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,000	245,000
資本剰余金	415,193	415,193
利益剰余金	1,491,185	1,434,964
自己株式	△150,446	△150,446
株主資本合計	2,000,932	1,944,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,902	27,361
評価・換算差額等合計	24,902	27,361
純資産合計	2,025,834	1,972,072
負債純資産合計	4,016,239	3,944,330

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	3,425,363	3,204,486
売上原価	1,755,651	1,632,596
売上総利益	1,669,711	1,571,889
販売費及び一般管理費	1,678,467	1,620,934
営業損失(△)	△8,755	△49,045
営業外収益		
受取利息	964	940
受取配当金	425	425
貸倒引当金戻入額	1,559	1,900
雑収入	705	979
営業外収益合計	3,654	4,245
営業外費用		
支払利息	8,825	8,923
その他	797	1,291
営業外費用合計	9,623	10,214
経常損失(△)	△14,723	△55,014
特別損失		
固定資産除却損	4,448	320
店舗閉鎖損失	3,104	-
減損損失	3,200	-
特別損失合計	10,754	320
税引前四半期純損失(△)	△25,478	△55,334
法人税、住民税及び事業税	7,390	7,113
法人税等調整額	△3,988	△6,227
法人税等合計	3,401	886
四半期純損失(△)	△28,879	△56,221

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△25,478	△55,334
減価償却費	55,531	56,080
無形固定資産償却費	18,358	3,215
長期前払費用償却額	2,031	1,963
減損損失	3,200	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,559	△1,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,700	200
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,706	5,526
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,083	-
受取利息及び受取配当金	△1,389	△1,365
支払利息	8,825	8,923
固定資産除却損	4,448	320
売上債権の増減額(△は増加)	△214,396	8,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	32,396	50,217
その他の資産の増減額(△は増加)	6,100	7,497
仕入債務の増減額(△は減少)	39,731	16,848
その他の負債の増減額(△は減少)	46,210	△37,134
未払消費税等の増減額(△は減少)	41,436	△51,134
小計	20,770	11,923
利息及び配当金の受取額	1,389	1,365
利息の支払額	△8,325	△9,569
法人税等の支払額	△7,375	△14,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,459	△10,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,545	△127,337
無形固定資産の取得による支出	△4,351	△660
敷金及び保証金の回収による収入	43,281	4,291
敷金及び保証金の差入による支出	△4,353	△22,206
長期前払費用の取得による支出	△1,604	△3,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,573	△149,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△105,450	△103,310
社債の発行による収入	-	195,982
社債の償還による支出	△25,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△14,142	△588
配当金の支払額	△85	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,677	42,075
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△168,791	△117,529
現金及び現金同等物の期首残高	1,393,844	1,562,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,225,053	1,444,743

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。